コメ民間在庫の月次推移と価格変動

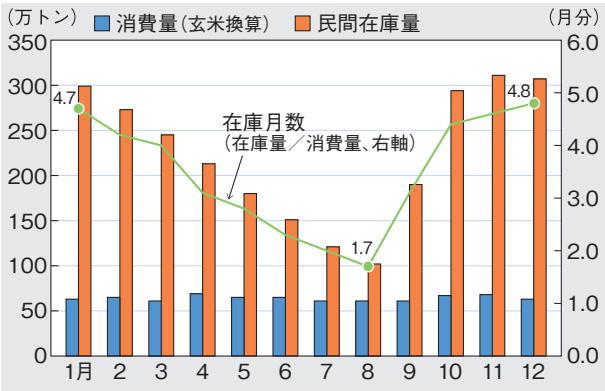
特別理事研究員　内田多喜生

1　コメの民間在庫と消費量の月次推移

本稿では2022年１月以降のコメ需給と価格変動について、コメ民間在庫、消費量、企業物価(卸売物価)、消費者物価などから検討を加える。まず、第１図は2021～24年の各月平均のコメの民間在庫(JA等一定規模以上対象(注))と消費量をみたものである。民間在庫はコメの収穫・集荷が集中する９－11月に大幅に増加しピークを迎え、その後、在庫を取り崩し翌年の８月頃にボトムをつけ、９月以降再び在庫を積み上げるサイクルを繰り返している。

一方、同図からコメ消費量の月次推移(一人当たりコメ消費量に総務省の人口推計値を乗じ試算)をみると、コメ消費量はほぼ毎月同水準で推移し、需要に関しては、明確な季節性はみられない。ここから特定の季節にコメの需要が大きく変動することはないことがわかる。さらに月次で民間在庫の消費量に対する比率の推移をみても集荷がほぼ終わる11、12月に最も高くなる(＝需給に最も余裕ができる)一方で、その当年産の集荷が始まる直前の８月は最も低くなる(＝需給が最も引き締まる)関係にあり、季節的な需給は基本的に供給側の民間在庫が大きく影響することもうかがえる。

第1図　コメの消費量と民間在庫量の月次平均(2021年－2024年)



資料　農林水産省「米穀の取引に関する報告」、総務省「人口推計」、(公社)米穀安定供給確保支援機構「米の一人一か月あたり消費量の推移」より作成

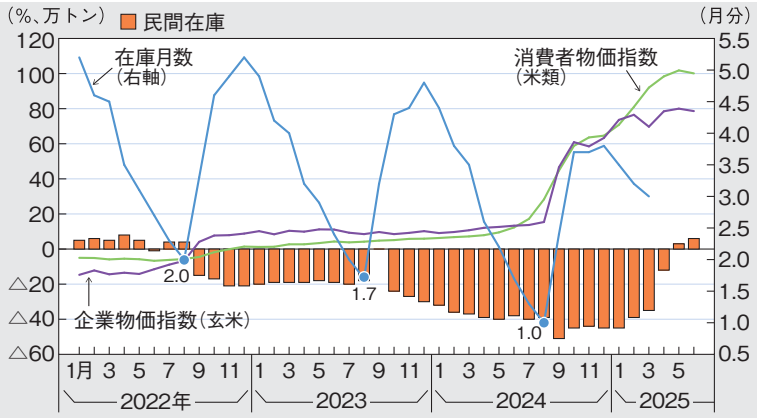
2　民間在庫と価格

次に在庫水準と価格の関係について民間在庫の前年同月比変化量と、企業物価(玄米)、小売物価(米類)の前年同月比変化率、在庫月数をみたものが第２図である。

同図からわかるように企業物価と消費者物価は連動し、ほぼ同じ方向に動いている。民間在庫との関係でいえば、民間在庫が前年同月比減少に転じた22年９月以降、まずは企業物価が、次いで消費者物価が前年同月を上回る。そして、民間在庫の減少幅は23年後半から徐々に拡大し、それに応じ企業物価、消費者物価とも緩やかな上昇がみられている。つまり、この時点でコメ需給がかなりタイトであったことが確認できる。

ただし、24年９月からは企業物価、消費者物価ともそれまでとは明らかに違う動きとなった。そこでは民間在庫の減少幅の高止まりとともに、企業物価、消費者物価ともにそれ以前とは異なるトレンドで価格が激しく上昇している。第３図は22年１月から24年８月までと、24年９月から25年６月までに分けて、コメの民間

第2図　コメの民間在庫・企業物価・消費者物価の前年同月比変化率と在庫月数



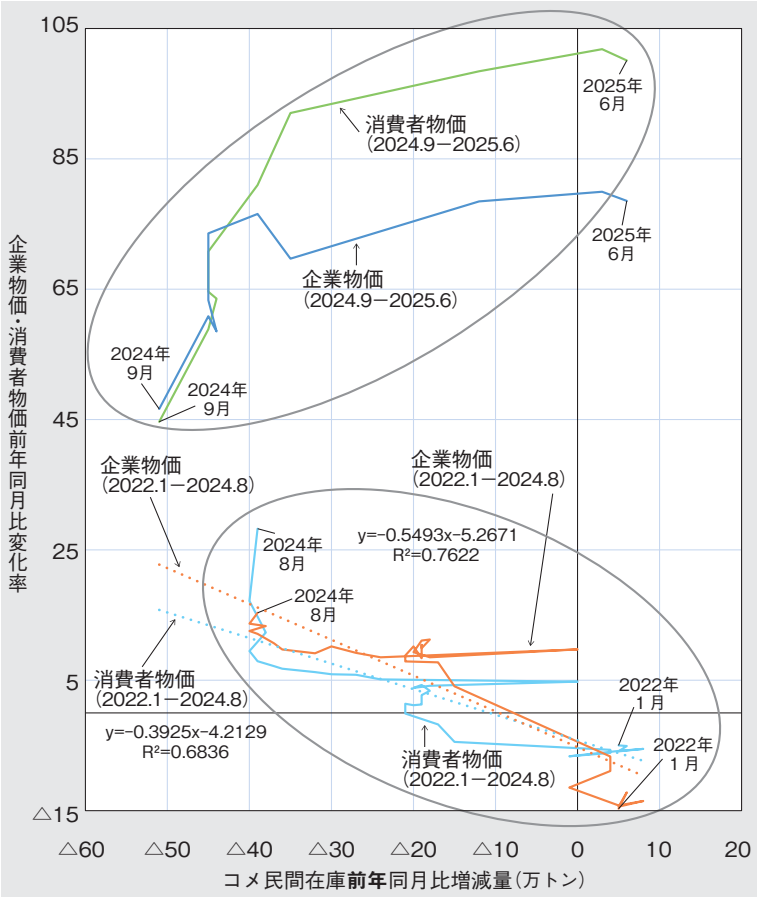
資料　農林水産省「米穀の取引に関する報告」、日本銀行「企業物価統計」、総務省「消費者物価指数」、「人口推計」、(公社)米穀安定供給確保支援機構「米の一人一か月あたり消費量の推移」より作成

在庫量と企業物価、消費者物価の変化をみたものである。明らかに24年９月以降、それまでとは全く異なった動きとなっている。

3　民間在庫の変動要因とその影響

こうした動きの背景にはコメの需給環境がこの時期に例年にない厳しい状況になっていたことがあげられる。例えば、第２図の在庫月数をみると24年８月には1.0月と国内消費の１か月分にまで落ち込んでいる。これは2022年、2023年の同じ月のほぼ半分である。その背景にはインバウンド・外国人労働者需要、小麦製品からの代替需要、気象障害による歩留まり低下（玄米需要）、さらに24年８月の気象庁「南海トラフ地震臨時情報」発表での家庭内備蓄増等が指摘されている（消費者物価の24年８月上昇に反映も）。加えて影響が大きかったのが流通ルートの変化とみられる。農林水産省は「今般の米の価格高騰の要因や対応の検証」（2025年８月）（以下農水省（2025））で25年６月末時点の「生産者の出荷量のうちJA系統などの集荷業者への出荷数量は大きく減少（前年比▲34万トン）する一方で、生産者の直接販売や集荷業者以外の業者との取引等は大きく増加（前年比＋49万トン）した」としている。こうした同省の捕捉対象以外の流通増加もあって生じた民間在庫（同省は「多くが既に売り先が決まっており、緊急事態に対応できるバッファーにはなり得ない」とする）の大幅減が「次年度の端境期に米が不足するとの不安」を生じさせ、「卸売業者等が比較的高い価格の米を調達した」とみられている。ここで従来と異なる流通が増えた要因の一つとしてECの増加などとともに中食・外食などの業務用需要の増加があげられる。代替が難しい業務用需要によるコメの先行確保が、その後の小売段階のコメ供給に影響したという見方もある。

第3図　**コメの民間在庫前年同月比増減量と企業物価・消費者物価変化率**



資料　第2図に同じ

このように24年秋以降の米価上昇の背景には民間在庫の大幅減があり、そこには需要の上振れ、供給量の下振れ、流通の多様化など様々な要因があげられる。ただし、急激な価格上昇には需給がそもそもタイトな状況にあり、バッファーも小さかったことが影響しているとみられる。農水省（2025）では、今後の方向性として、「需給の変動にも柔軟に対応できるよう、官民合わせた備蓄の活用」「増産に舵を切る政策への移行」「余裕を需給見通し作成と消費拡大」などの方向性を既に打ち出しているが、その実現のための実効性のある施策が求められよう。

（うちだ　たきお）

（注）農林水産省が報告対象とする事業者は、「全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の玄米仕入量が500トン以上）、米穀の販売の事業を行う者（年間の玄米仕入量が4,000トン以上）」。